

<巻頭言>

流域圏学会と流域治水

那須清吾*

*流域圏学会会長

近年の気候変化の影響と思われる豪雨の規模や頻度の増大は、確実に流域圏に影響を及ぼし始めている。国指導で進められている流域治水は、従来の河川整備や管理のみならず流域の関係者がそれぞれの立場で出来ることを総動員することで対応する重要な政策である。その中には流域の社会構造の在り方も含まれる。

高知市は意外と洪水が頻発するので、県民一人当たりの洪水被害は全国一位であり、その都市構造にも特徴がある。多くの歯科医院は二階で開業しているし、マンションなども一階は駐車場となっている場合が多い。高知市内で安全な場所は高知城周辺であり、比較的標高が高いので、周辺地域が洪水被害を受け難い。

地域毎の特徴に応じた対策が必要であるが、高知市の様な比較的コンパクトに集積した都市においては都市が移転することは現実的ではなく、現状のような都市事情の中で民間が創意工夫して洪水や津波に備えている。東北で行われた高台移転などの政策的対応も地域によっては現実的ではない。被災の経験の有無も大きく政策的対応に影響する。

流域圏の安全安心の為には、この様に官民がそれぞれ役割を果たすべきだと考える。しかし、河川管理者による河川整備と管理、地方自治体による防災対策、民間による自衛としての建物に関わる工夫など、総合的に議論された事例は稀ではないだろうか。一方、この様な流域治水あるいは洪水対策を効率的、効果的に実施する為には、経済的インパクトの評価は重要である。地域経済構造と都市構造を踏まえた産業連関分析などが考えられる。

様々な学術、様々な立場、様々な手段による流域治水を実施していく上で、本学会の重要性はますます高まっていると考えます。